

社会保障論評23-007号 (作成日: 2023年4月10日)

「少子化対策、向き合う負担増」 朝日新聞2023年4月8日付朝刊1・2面

- 「政府は7日、岸田文雄首相が掲げる（児童手当や育児休業、奨学金の拡充、住宅支援の強化など）「異次元の少子化対策」の実現に向けた「こども未来戦略会議」の初会合を開いた。…社会保険料などの負担増の議論は避けられない見通しだ。」という記事である。
- そもそも、何故、「異次元」と言うのだろうか。この言葉で想起されるのは、先日退任した黒田日銀総裁の「異次元の金融緩和」である。これを成功と捉える発想が根底にあるのだろう。しかしながら、その政策評価には、大きな異論もあることに留意すべきである。
- 「異次元」には、「前例に囚われない」というイメージもありそうである。だが一方で、「熟慮を欠いた」という側面もある。「異次元の金融緩和」は、壮大な社会実験の側面があるとされている。結果として、日本が良くなったのかどうか、疑問も呈されている。
- 少子化対策の内容に戻れば、「異次元」の様相は見当たらない。挙げられている施策は、以前より提起されているものである。敢えて「異次元」を探せば、必要な財源規模の大きさがあげられよう。小手先の対応にとどまっていた姿勢を変えるのなら、意味は大きい。
- ただ、この「少子化対策」は、何を目的としているのだろうか。本来は、「子どもを産みやすい環境の整備」が筆頭であろうに、列挙されている項目の多くは、「子育て」に集中しているように思える。この方向性で、出生率の反転につながることになるのだろうか。
- 「こども未来戦略会議」第1回の資料5-3には、多くの示唆のあるデータが詰まっている (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/dail/siryou5-3.pdf)。ここからの政策の導出が重要であるが、「子育ての経済的負担緩和」の方向性が強すぎるように思える。
- この観点から興味深いのは、山田昌弘・中央大学文学部教授の「欧米モデルの少子化対策から脱却せよ」 (<https://thinktank.php.co.jp/voice/6519/>) という論説である。教授の主張は「自分の子どもを自分が育った以上の環境で育てられる状況」を整えることである。
- 教授は、「子育て世帯には最低保障収入を設定し政府が不足分を出すなどの『思い切った、かつ若者に対してインパクトのある』政策プランが必要」とする。共感する点が多い。ところが、政府には、このような観点は乏しく、子育て世帯を圧迫・放置している。
- 一例が、同じ4月8日の朝日新聞朝刊29面に掲載されている「追い詰められる女性たち：5」である。夫が2人の子どもを置いて家を出て行き、コロナ禍で勤め先が倒産した女性が頼った市役所の窓口では、生活保護による支援の検討すら行われていないようである。
- 「最寄り駅に向かい、電車に飛び込むつもり」だった女性を救ったのは、市役所で渡された紙にあった電話だそうであるが、何故、市役所自体で、そうした親身の対応ができないのか。最後のセーフティーネットとされる生活保護の機能不全を物語る状況と言えよう。
- 国民が安心して生きて行ける環境の整備が必要である。次代の国民を産み育てる子育て世代への支援は、何より重要である。財源が必要ならば、国庫保証の下で、公的年金資金を貸し付けてもいい。次代の国民なくしては、公的年金も維持できないのだから。(以上)